

平成26年度における政府実行計画の実施状況 (概要)

平成28年7月29日
環境省

政府実行計画の実施状況の点検について

【新たな政府実行計画の策定と点検方法】

地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）第20条に基づき、政府は、地球温暖化対策計画に即して、政府のオフィス等に関する温暖化対策の計画である政府実行計画を策定するものとされている。

平成28年5月13日、地球温暖化対策計画の閣議決定と併せ、新たな政府実行計画が閣議決定された。

新たな計画では、政府実行計画の実施状況の点検については、これまで同様、毎年度、地球温暖化対策推進本部幹事会において行うものの、新たに中央環境審議会の意見を事前に聞くこととし、より丁寧にPDCAを行うこととしたところ。

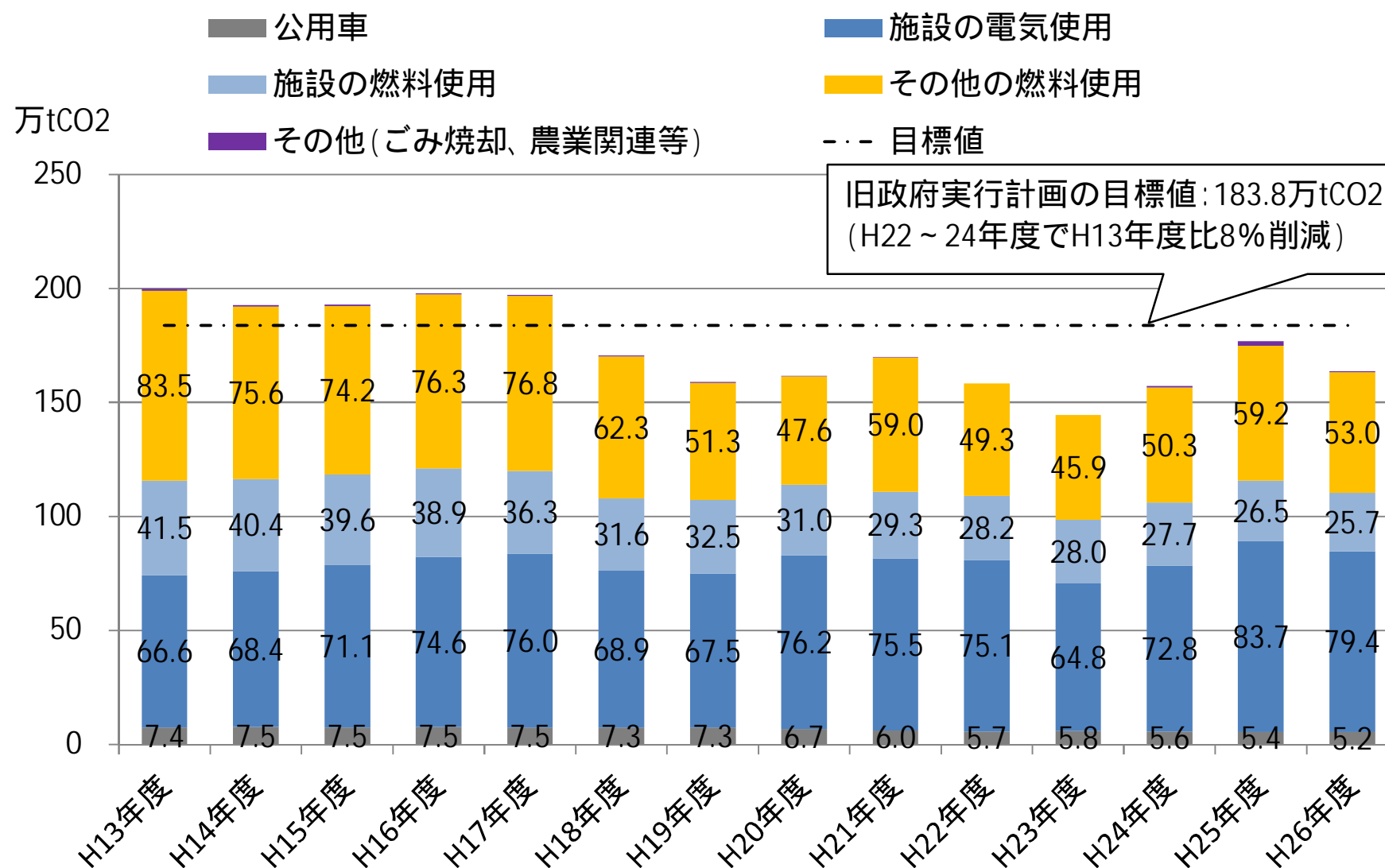
【平成26年度実施状況の点検方法】

平成26年度については、「当面の地球温暖化対策に関する方針」（平成25年3月地球温暖化対策推進本部決定）に基づき、平成19年に閣議決定された旧政府実行計画と同等以上の取組を推進したところであり、PDCAも旧政府実行計画に即して実施することとなるが、今般新たな政府実行計画が閣議決定されたことを踏まえ、試行的に、中央環境審議会の意見を事前に聞くこととしたい。

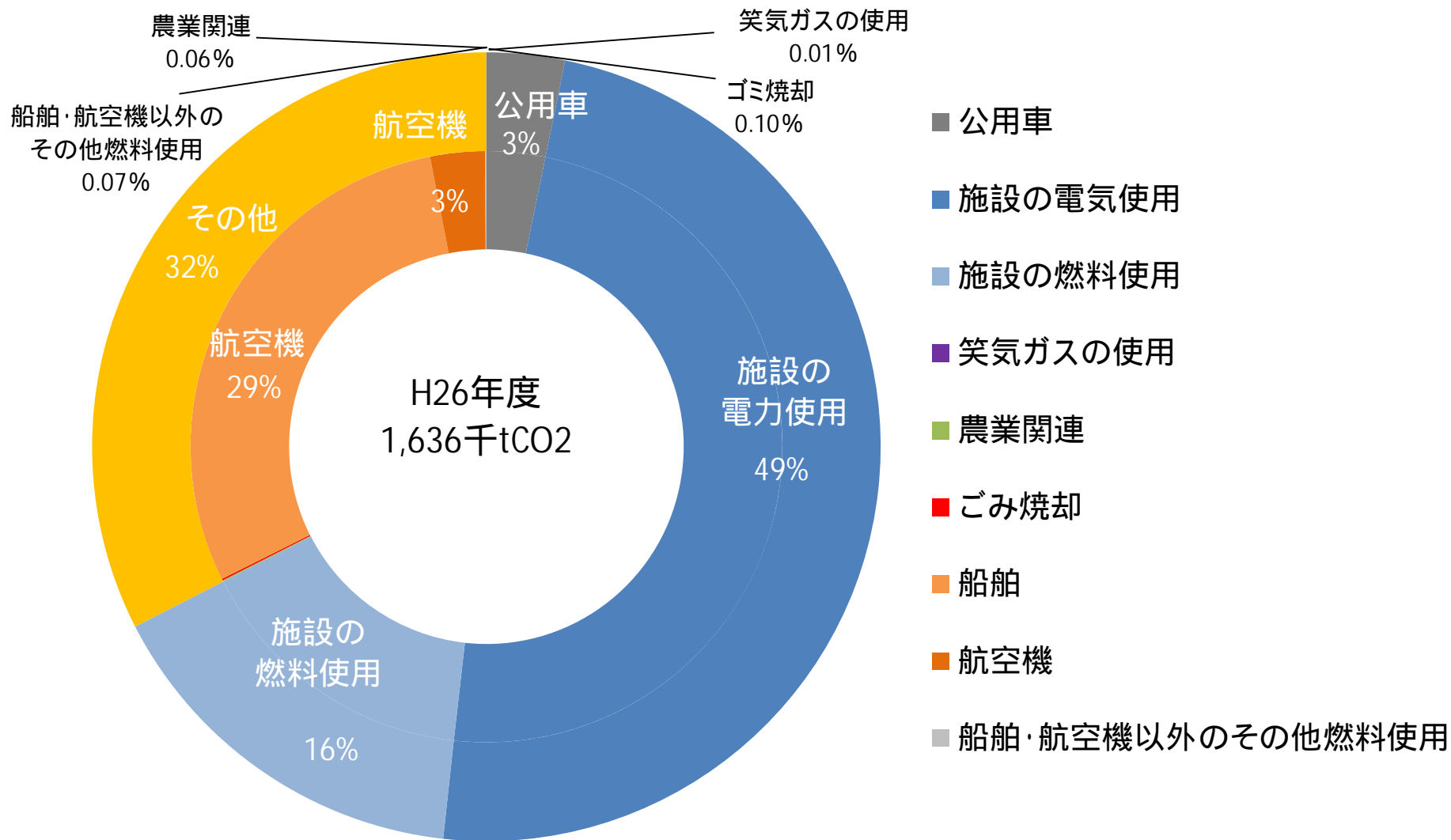
政府全体の温室効果ガス排出量の推移

平成26年度における政府全体の温室効果ガス排出量は1,636,214tCO₂であり、平成13年度比18.1%減の削減を達成。（旧政府実行計画の削減目標は、平成22～24年度平均で平成13年度比8%減。）

前年度比では7.5%減であり、内訳では、それぞれ前年度比で公用車の使用が3.8%減、施設の電気使用が5.1%減、施設の燃料使用が2.9%減、その他（船舶のエネルギー使用等）が13.1%減となっている。

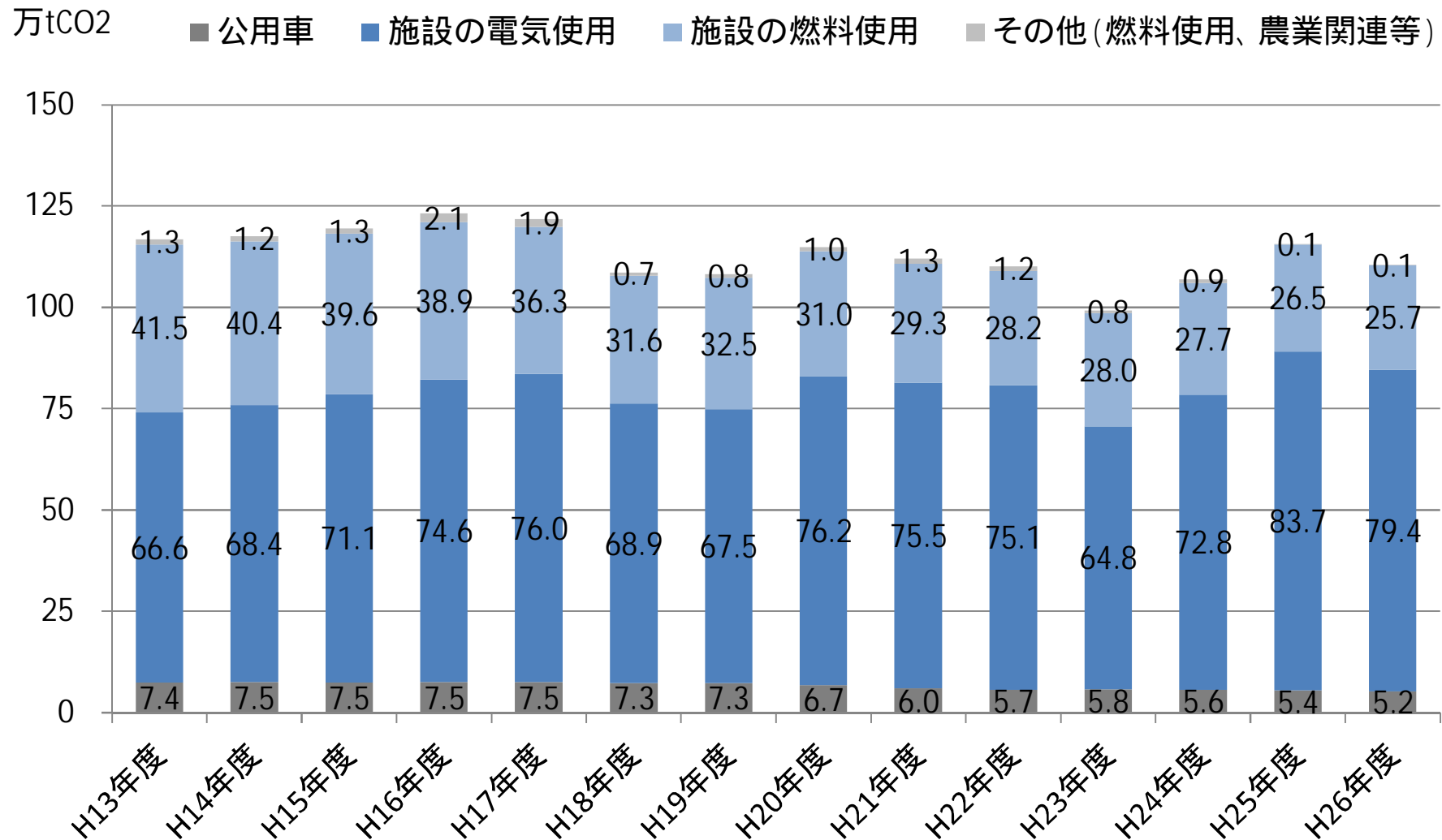


政府全体の温室効果ガス排出量の内訳詳細（平成26年度）



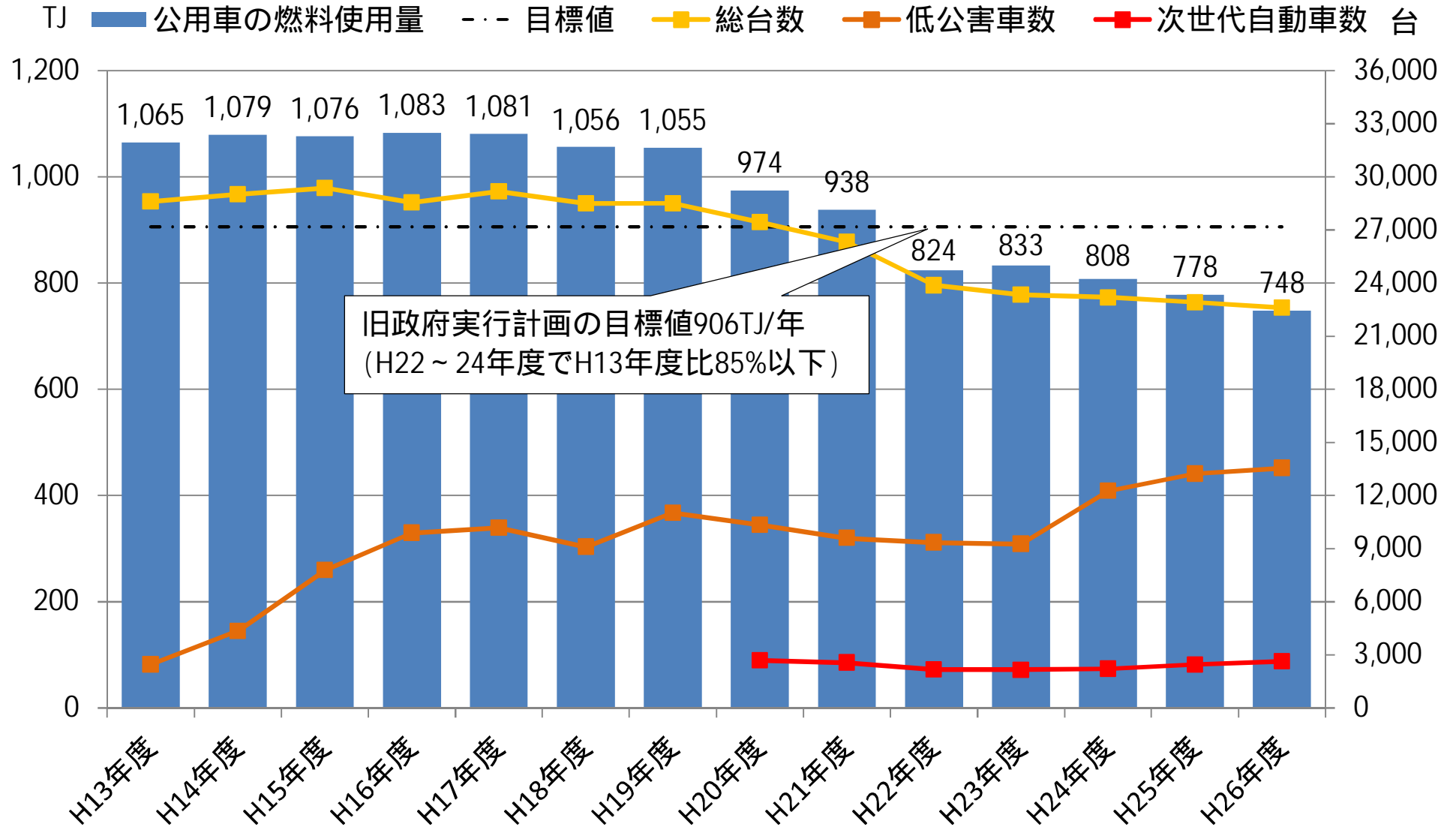
(参考) 温室効果ガス排出量の推移 (船舶・航空機・廃棄物焼却除く)

新たな政府実行計画では、政府の船舶・航空機の使用に伴う排出及び福島県内で国が実施中の東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出については、削減目標の対象外とし、これらの活動については、排出量の把握及び総排出量以外の評価指標を設定して取組の進捗状況を点検することとしている。船舶・航空機・廃棄物焼却を除いた場合の排出量の推移は以下のとおり。



公用車の燃料使用量 / 台数

公用車の燃料使用量は中長期的に低下傾向。
 公用車の59.9%は低公害車。次世代自動車という分類では11.7%。

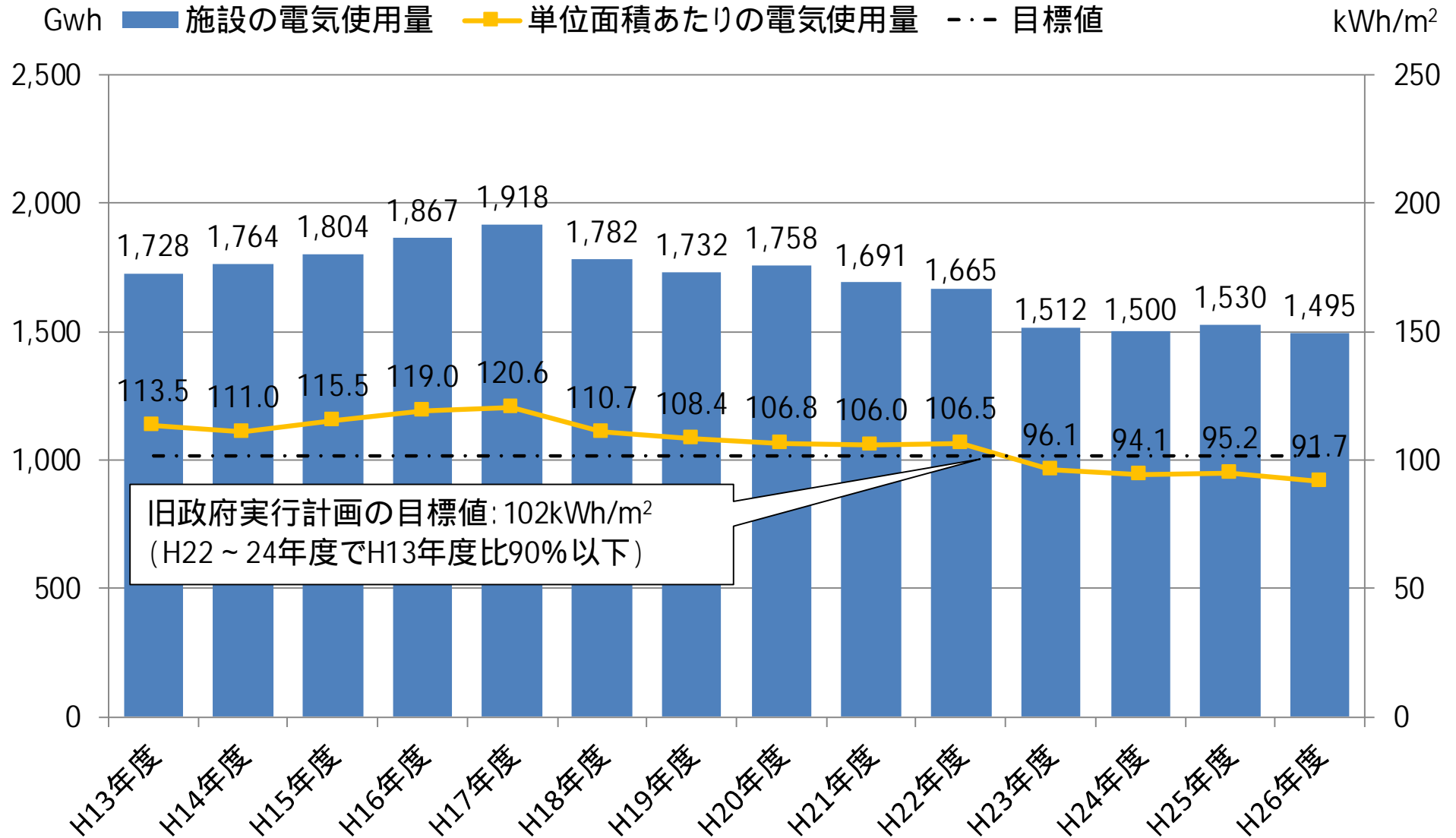


低公害車：燃料電池車、電気自動車、天然ガス自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、低燃費かつ低排出ガス認定車（平成17年排出ガス基準以降）等（低公害車が1億2,000万台）

次世代自動車：ハイブリッド車、電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池自動車、クリーンエネルギー車、CNG自動車等（低炭素社会づくり行動計画 平成20年7月29日閣議決定）

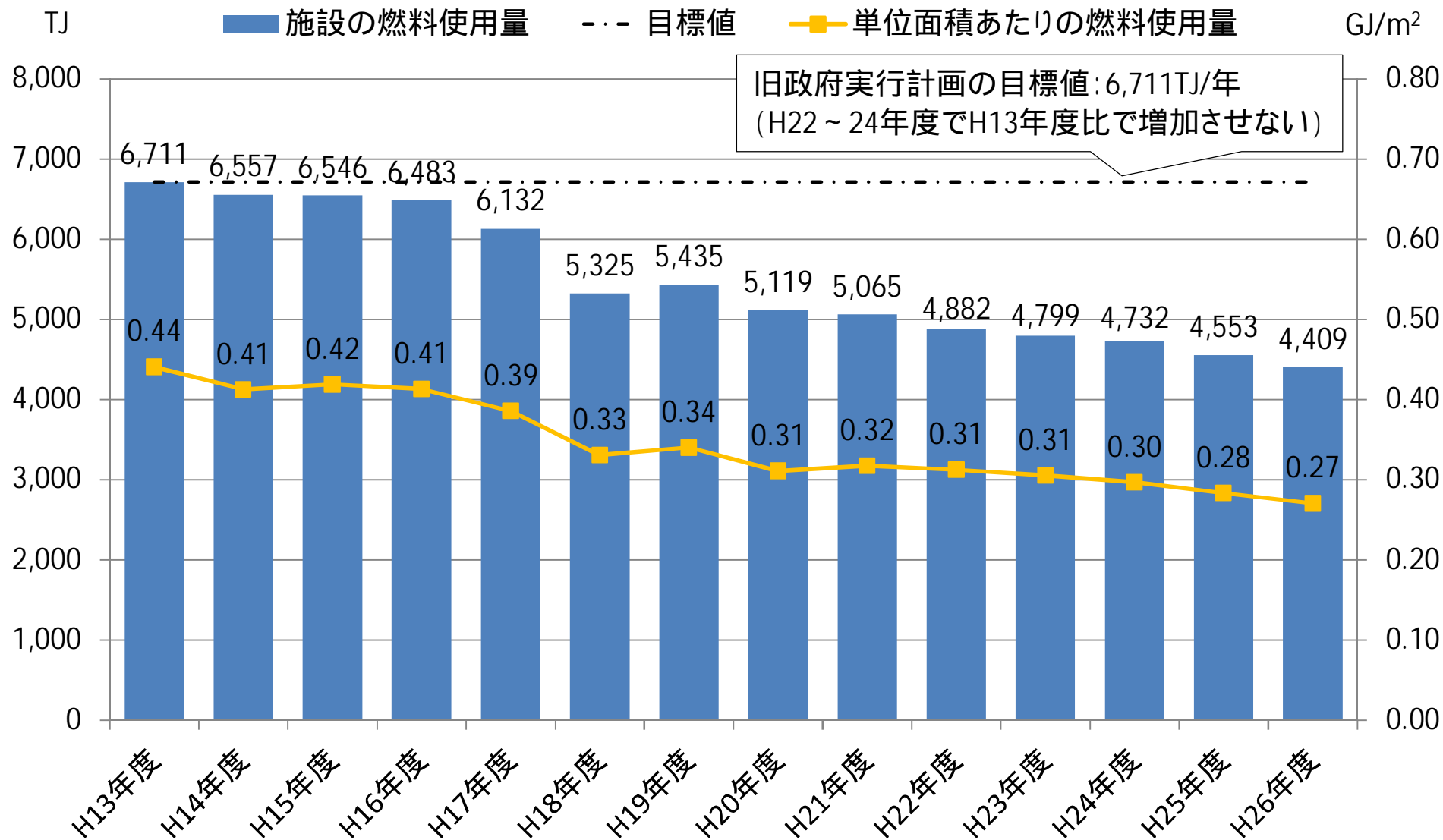
施設の電気使用量 / 単位面積当たりの使用量

電気使用量及び単位面積当たりの電気使用量は中長期的に低下。

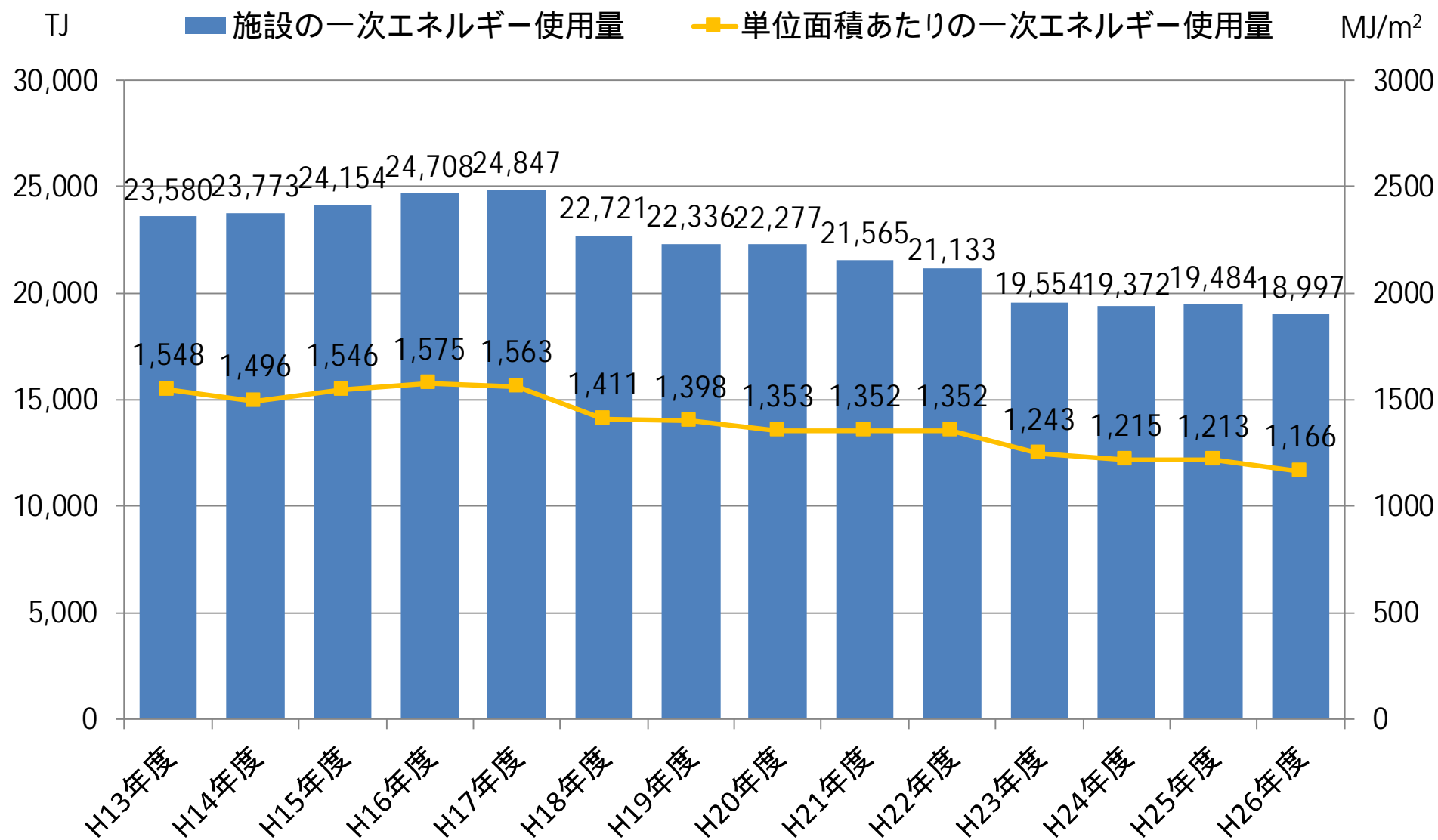


施設の燃料使用量 / 単位面積当たりの燃料使用量

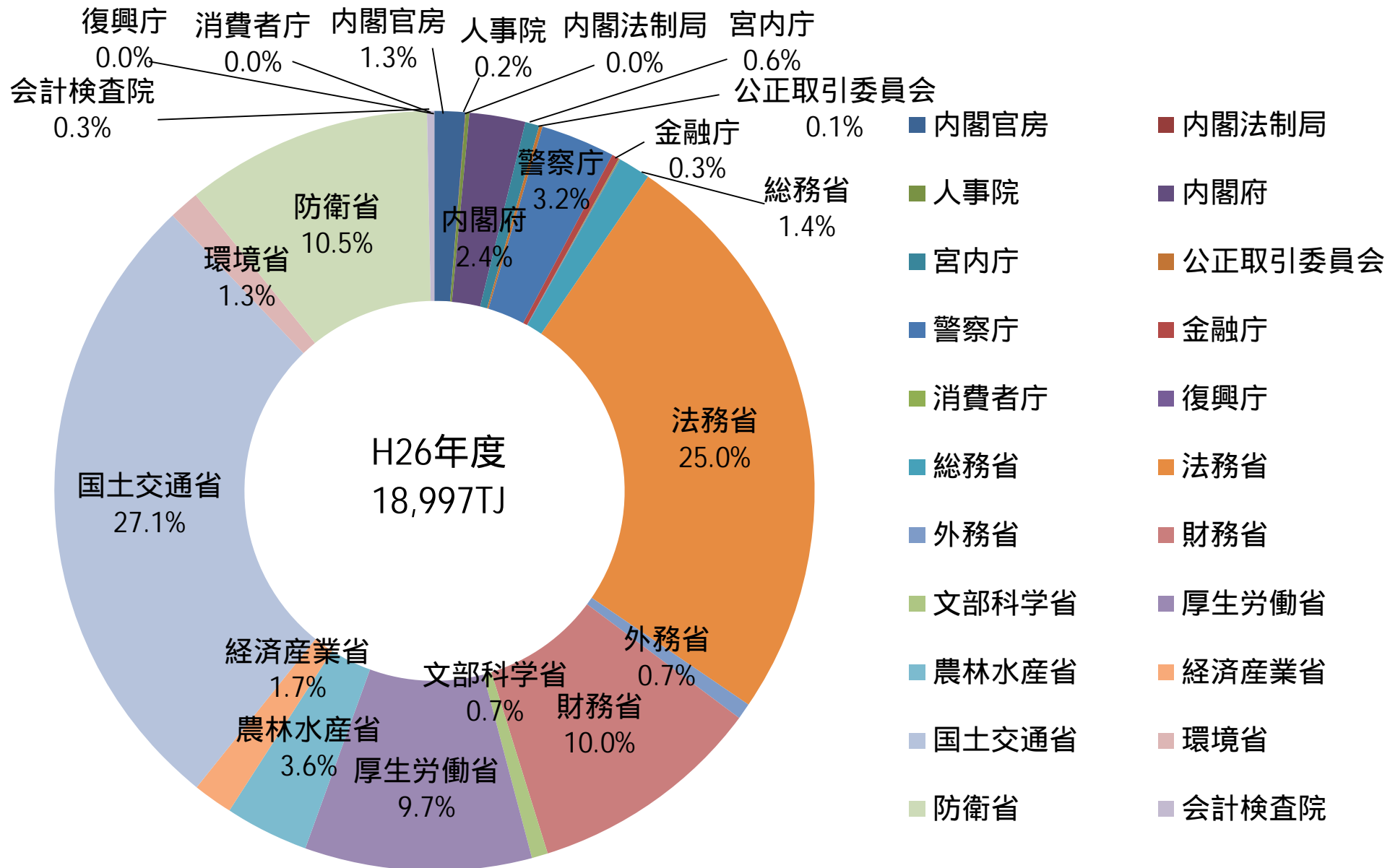
施設の燃料使用量（空調や給湯用）及び単位面積当たりの燃料使用量は中長期的に低下。



(参考) 一次エネルギーベースでの施設のエネルギー使用量 / 単位面積当たりのエネルギー使用量



(参考) 一次エネルギーベースでの施設のエネルギー使用量 / 単位面積当たりのエネルギー使用量



各府省別の温室効果ガス排出量とその要因分析

省庁名	(注1) H13 (トンCO ₂ /年)	(注2) H26 (トンCO ₂ /年)	H13比 増減率(%)	H13比増減率の内訳						(参考)		
				公用車	施設の 電気	電気使 用量	排出係 数変化	施設の 燃料使用	(注3) その他	H25 (トンCO ₂ /年)	H25比 増減率(%)	H22～24 削減目標
内閣官房	1,837	13,687	(注4) 645.0%	-8.7%	631.9%	414.3%	217.6%	21.8%	0.0%	18,085	-24.3%	(注6)137.3%
内閣法制局	310	217	-30.0%	-6.7%	-19.0%	-20.4%	1.4%	-4.2%	0.0%	294	-26.2%	-15.3%
人事院	1,718	1,488	-13.3%	-2.0%	-2.7%	-14.3%	11.6%	-8.7%	0.0%	1,705	-12.7%	-8.3%
内閣府	9,374	33,644	(注10) 258.9%	-2.4%	262.1%	102.5%	159.5%	-1.6%	0.8%	33,383	0.8%	(注6)137.3%
宮内庁	8,487	5,977	-29.6%	-0.5%	-3.4%	-8.7%	5.3%	-10.3%	-15.4%	5,748	4.0%	-8.0%
公正取引委員会	1,247	1,249	0.1%	0.0%	1.4%	-8.7%	10.0%	-1.2%	0.0%	1,180	5.8%	15.2%
警察庁	32,549	33,284	2.3%	-1.0%	8.4%	-11.1%	19.5%	-5.1%	0.0%	32,499	2.4%	-8.0%
金融庁	1,224	3,161	(注8) 158.2%	0.7%	89.9%	52.2%	37.7%	67.7%	0.0%	3,546	-10.8%	(注9) 22.5%
消費者庁	-	289	(注5) -	-	-	-	-	-	-	387	-25.4%	-
復興庁	-	461	(注5) -	-	-	-	-	-	-	418	10.3%	-
総務省	14,320	13,783	-3.8%	-1.2%	4.5%	-13.4%	17.8%	-7.0%	0.0%	15,459	-10.8%	-10.0%
法務省	328,141	280,366	-14.6%	-0.3%	9.9%	-2.5%	12.4%	-23.2%	-1.0%	291,825	-3.9%	-8.1%
外務省	7,157	6,584	-8.0%	-1.0%	3.2%	-15.7%	18.9%	-10.3%	0.0%	5,555	18.5%	-8.0%
財務省	132,961	112,655	-15.3%	-0.4%	-4.8%	-13.5%	8.7%	-10.7%	0.6%	121,068	-6.9%	-8.0%
文部科学省	5,430	6,671	(注8) 22.9%	-1.3%	10.4%	-9.3%	19.7%	13.7%	0.0%	6,799	-1.9%	-8.0%
厚生労働省	116,114	93,965	-19.1%	-1.3%	-6.9%	-19.3%	12.4%	-10.5%	-0.3%	102,108	-8.0%	-13.2%
農林水産省	145,387	114,409	-21.3%	-5.1%	-4.6%	-9.2%	4.6%	-9.4%	-2.2%	96,932	18.0%	-10.0%
経済産業省	25,928	17,502	-32.5%	-0.4%	-16.0%	-23.6%	7.6%	-16.1%	0.0%	17,465	0.2%	-21.0%
国土交通省	1,042,394	767,681	-26.4%	-1.1%	5.4%	-3.1%	8.5%	-2.6%	-28.1%	863,835	-11.1%	-8.5%
環境省	6,695	16,989	(注7) 153.8%	10.3%	68.6%	24.5%	44.1%	49.3%	25.5%	34,821	-51.2%	-10.0%
防衛省	115,765	109,076	-5.8%	-0.2%	14.9%	-2.8%	17.7%	-10.7%	-9.8%	111,787	-2.4%	-8.0%
会計検査院	1,165	3,078	(注8) 164.3%	-3.3%	116.3%	74.0%	42.3%	51.3%	0.0%	3,405	-9.6%	-8.0%
合計	1,998,202	1,636,214	-18.1%	-1.1%	6.4%	-4.5%	10.9%	-7.9%	-15.5%	1,768,306	-7.5%	-8.0%

(注1)平成13年度の電気の使用に伴うCO₂排出量の算定に当たっては、一般電気事業者は0.378kgCO₂/kWh、その他電気事業者は0.602kgCO₂/kWhの排出係数を用いている。

(注2)平成26年度の電気の使用に伴うCO₂排出量の算定に当たっては、平成25年度の電気事業者ごとの実排出係数の公表値を用いている。

(注3)その他：船舶、航空機燃料、医療施設の笑気ガス、農業関連、一般廃棄物の焼却に伴う排出など。主たるものは船舶。

(注4)内閣官房の大幅な排出増は、平成14年度の内閣衛星情報センター等の運用開始等によるもの。

(注5)消費者庁は平成21年9月発足、復興庁は平成24年2月発足のため、平成13年度との比較をしていない。

(注6)内閣官房と内閣府の平成22～24年度削減目標はこの2つの機関を合わせたの目標である。

(注7)環境省の大幅な排出増は、東日本大震災に伴う仮設焼却炉等の本格的運用開始、機構の新設等によるもの。

(注8)金融庁、文部科学省、会計検査院の大幅な排出増は、平成19年度の合同庁舎第7号館移転等によるもの。

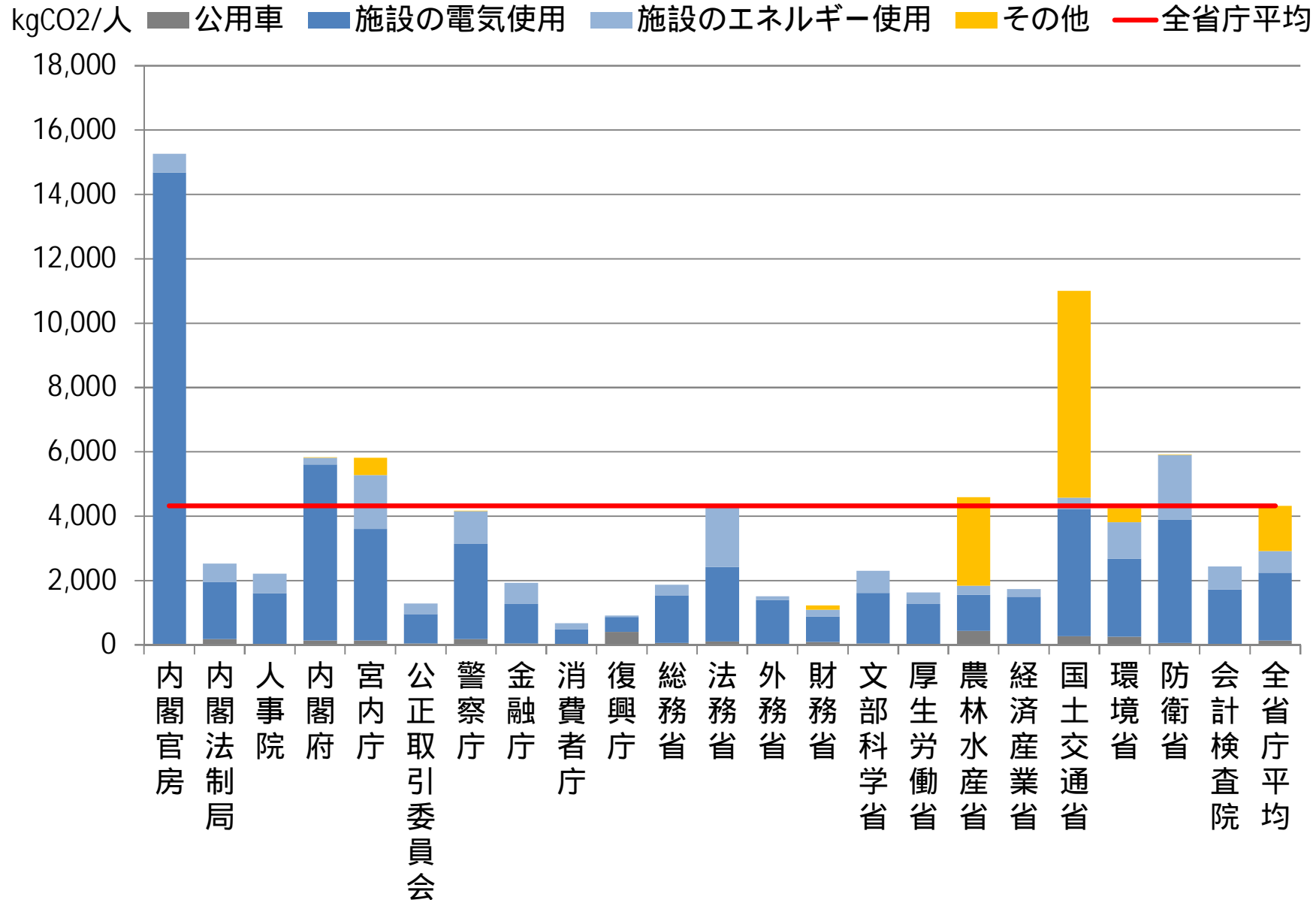
(注9)金融庁の平成22～24年度削減目標は、平成19年度の合同庁舎第7号館移転の影響が明確でなかったため、平成18年度実績を据え置いたものである。

(注10)内閣府の大幅な排出増は、平成25年度より国営沖縄記念公園首里城公園、国営沖縄記念公園海洋博公園、沖縄美ら海水族館を算定に加えたことによるもの。

温室効果ガス排出量省庁間比較

就業人数あたりの温室効果ガス排出量

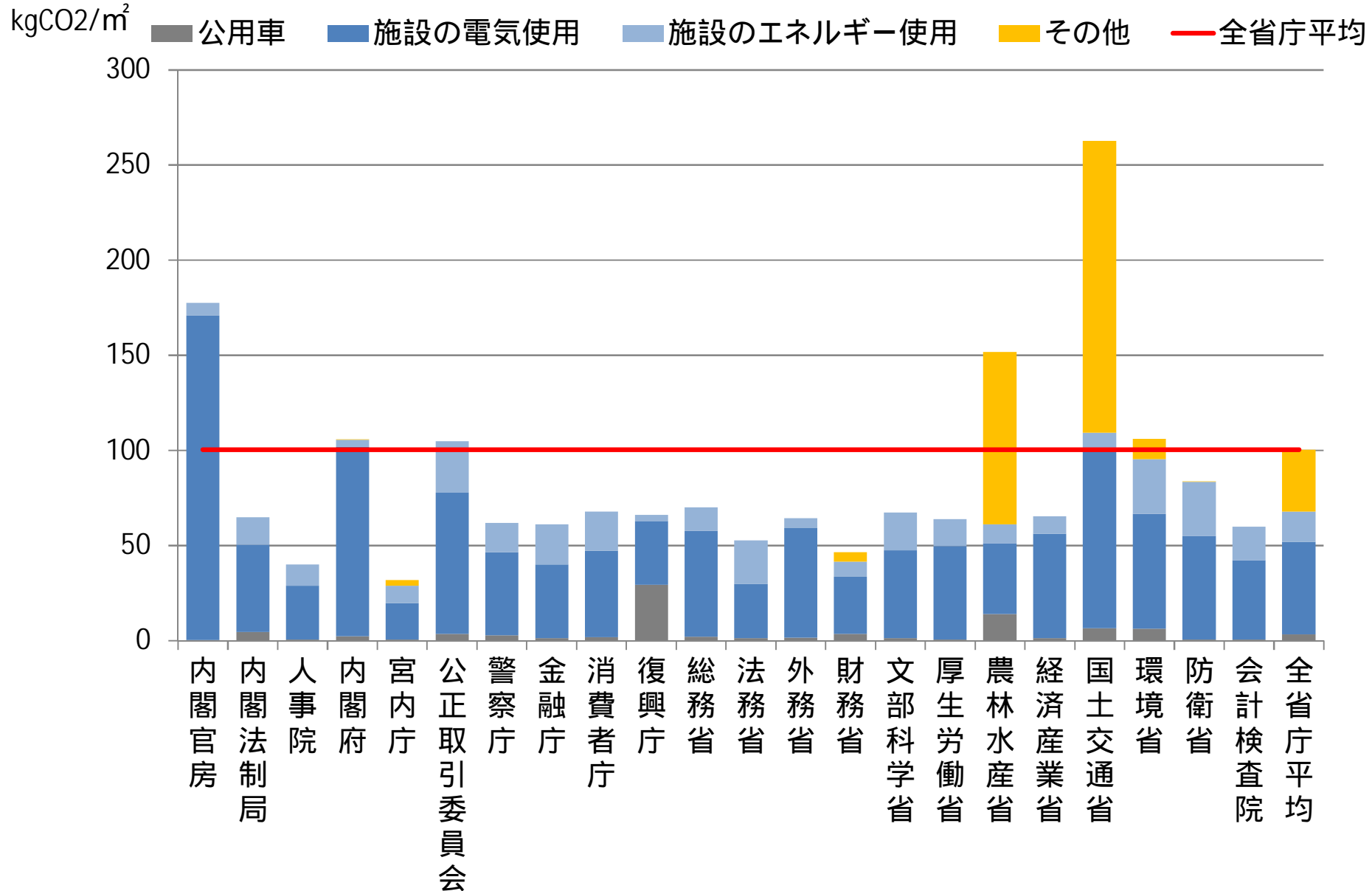
省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、就業人数あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。



温室効果ガス排出量省庁間比較

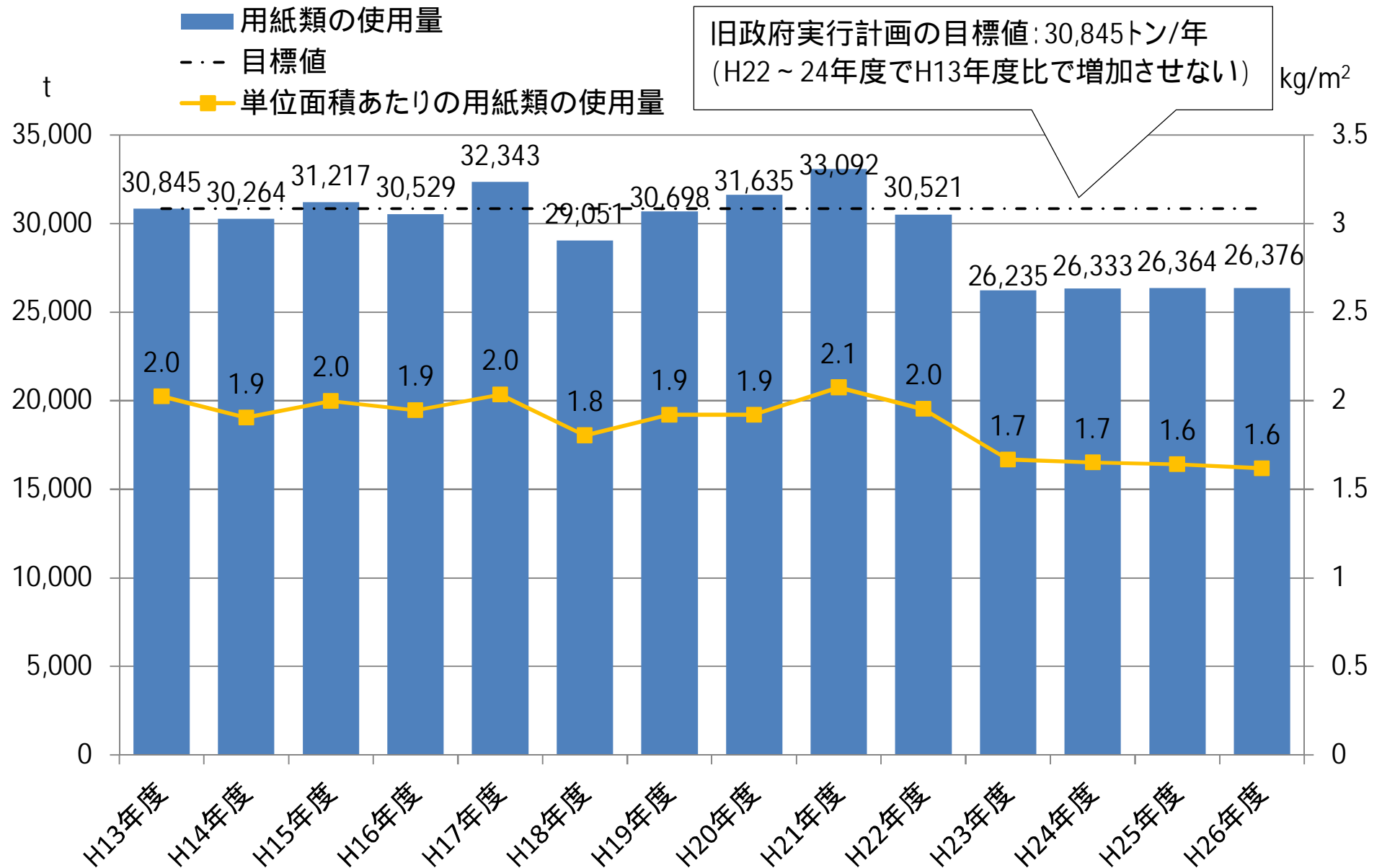
面積あたりの温室効果ガス排出量

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、面積あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。



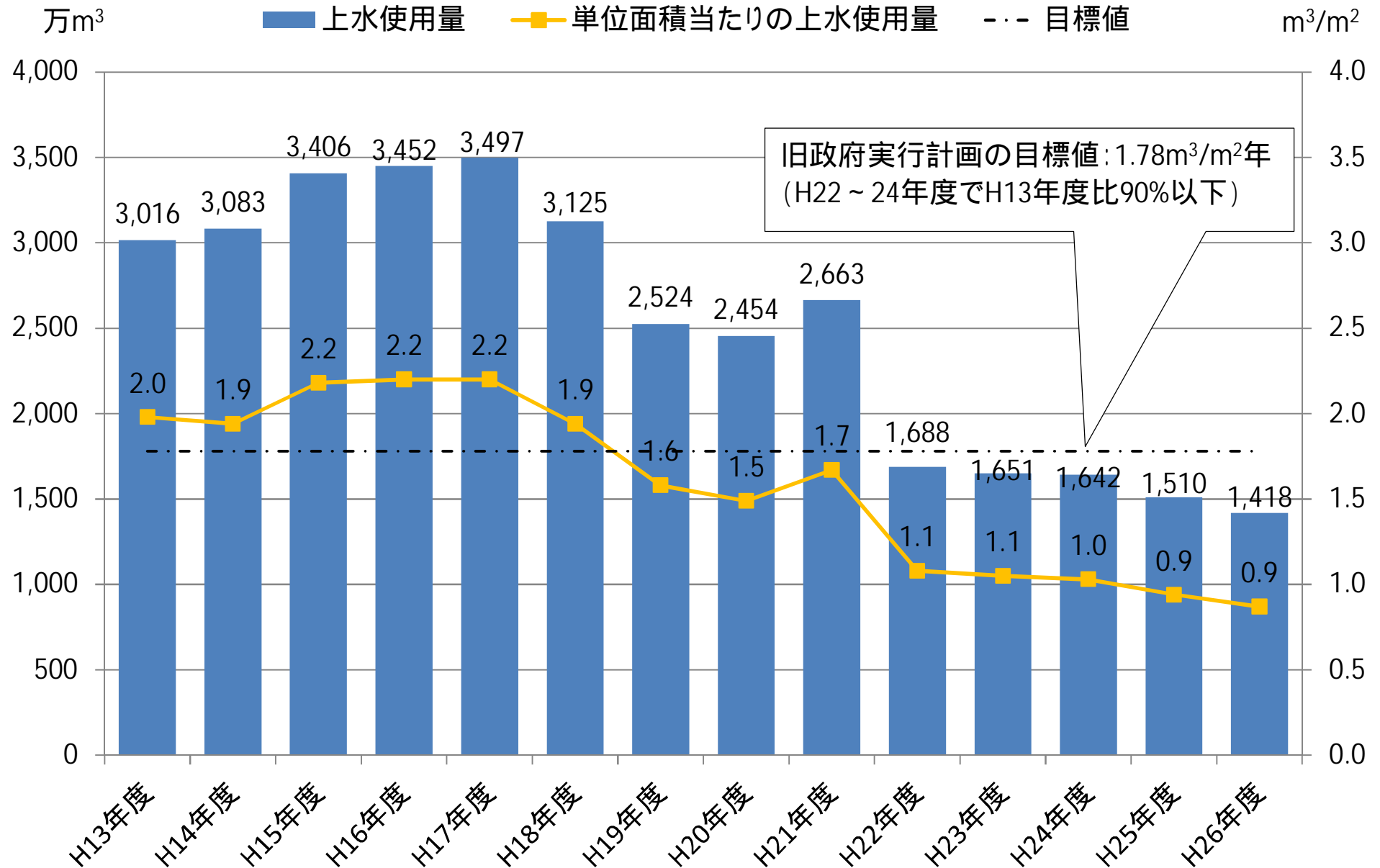
用紙類の使用量 / 単位面積当たりの用紙類の使用量

用紙類の使用量や単位面積当たりの用紙類の使用量は近年は横ばい傾向。



上水使用量 / 単位面積当たりの上水使用量

上水使用量や単位面積当たりの上水使用量は中長期的に低下。



廃棄物の量 / 単位面積当たりの廃棄物の量

廃棄物の量や単位面積当たりの廃棄物の量は中長期的に低下。

